



2025年4月号(2025年3月集計)

INDB 発行市場レポート(抜粋版)

2025年4月15日

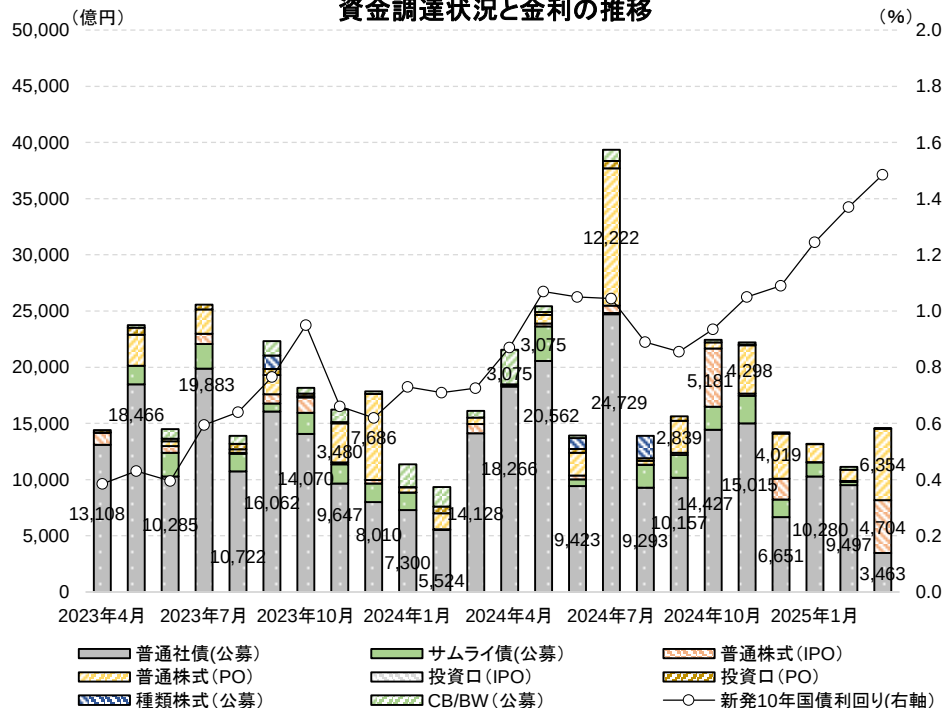


株式会社 アイ・エヌ情報センター
I-N INFORMATION SYSTEMS, LTD.



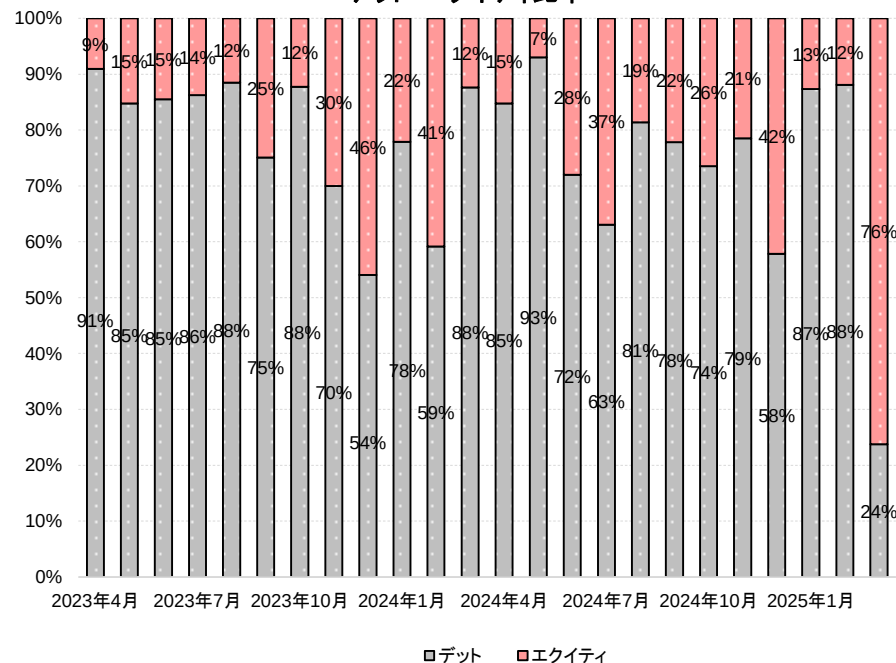
1. 資金調達状況(全体)

資金調達状況と金利の推移



(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター
日本相互証券㈱「主要レート推移」

デット・エクイティ比率

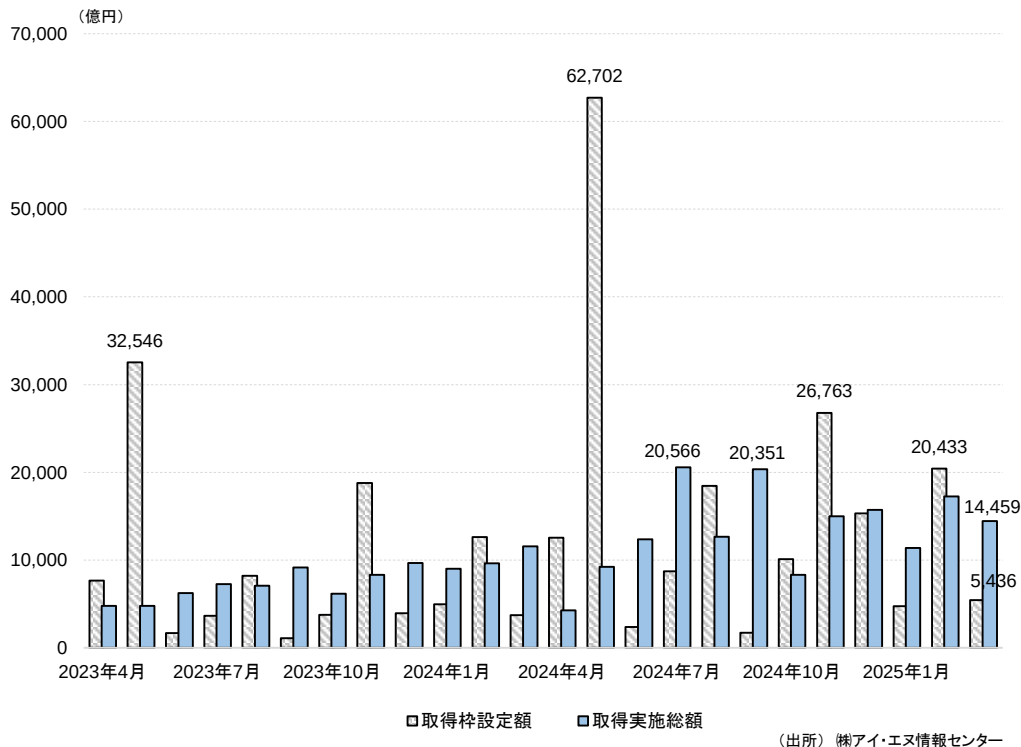


(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

- ・資金調達は、前年同期比1,539億円減(9.5%減)、前月比3,457億円増(31.1%増)の1兆4,581億円となりました。
 - ・デット・エクイティ比率は、デット24%、エクイティ76%となりました。
 - ・新発10年国債利回りは、前月末より0.115%上昇し、1.485%となりました。1.4%を超えたのは2009年10月以来、15年5ヶ月ぶりとなりました。
- (参考 2009年10月: 1.405%)

3-1. 自己株式(枠設定・取得実施)

自己株式取得枠設定額・取得実施総額推移



自己株式取得枠設定額発行体ランキング(2025年3月)

(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

順位	発行体	枠設定金額 (億円)	シェア (%)
1	東京瓦斯	1,200	22.1
2	キヤノン	1,000	18.4
2	T&Dホールディングス	1,000	18.4
3	大塚ホールディングス	700	12.9
5	横河電機	200	3.7

自己株式取得実施総額発行体ランキング(2025年3月)

(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

順位	発行体	取得金額 (億円)	シェア (%)
1	本田技研工業	1,540	10.6
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,226	8.5
3	出光興産	840	5.8
4	キヤノン	670	4.6
5	日本郵政	631	4.4

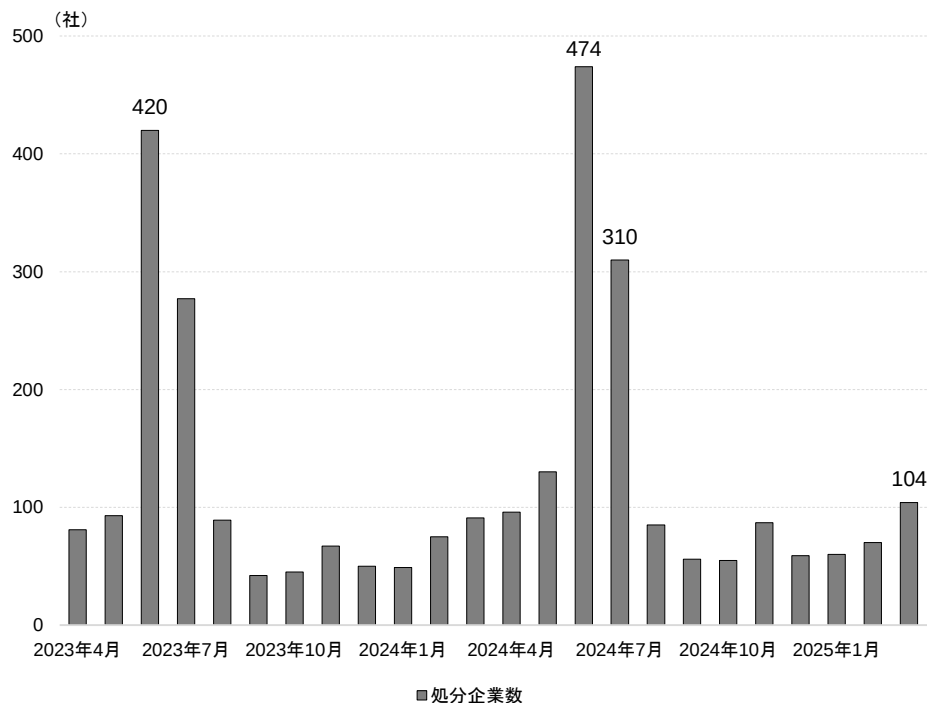
- ・自己株式取得枠設定額は、前年同期比1,706億円増(45.8%増)、前月比1兆4,997億円減(73.4%減)の5,436億円となりました。
- ・自己株式取得実施総額は、前年同期比2,910億円増(25.2%増)、前月比2,783億円減(16.1%減)の1兆4,459億円となりました。
- ・自己株式取得枠設定額発行体ランキングでは、東京瓦斯が1,200億円の枠設定を公表し、1位となりました。
- ・自己株式取得実施総額発行体ランキングでは、本田技研工業が1,540億円の取得実施を公表し、1位となりました。

※【自己株TOB価格未定案件】アイチコーポレーション(6345)、福山通運(9075)

※本資料に記載されている情報は、信頼できると考える情報源に基づいて作成し正確性には充分配慮しておりますが、㈱アイ・エヌ情報センターが正確かつ完全であることを保証するものではありません。
※この資料の一切の権利は㈱アイ・エヌ情報センターに属します。※弊社サービス「INDB Funding Eye」で作成しております。

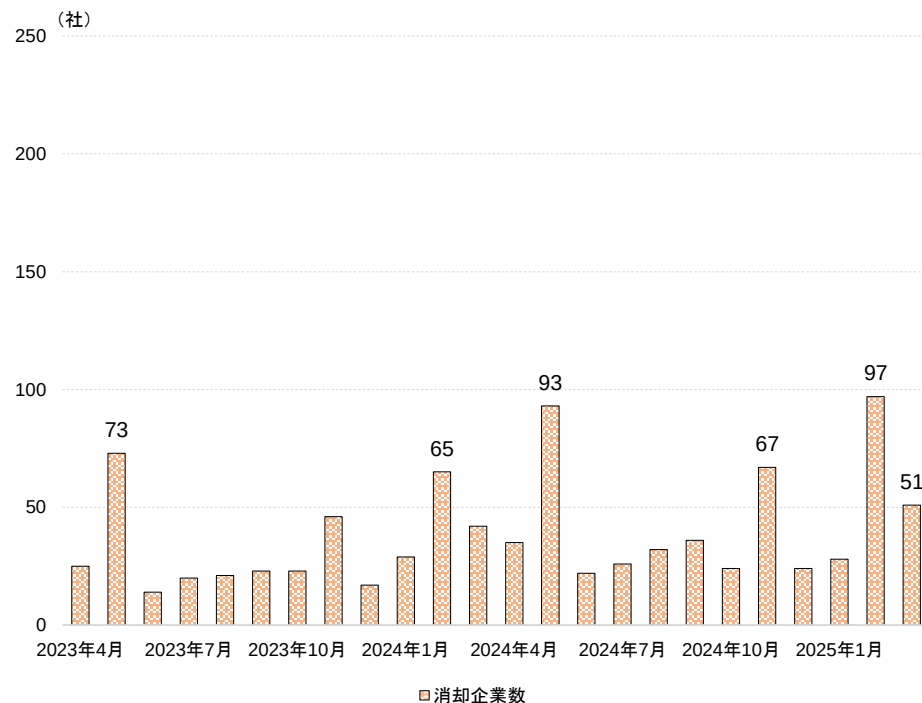
3-2. 自己株式(処分・消却)

自己株式処分公表企業推移



(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

自己株式消却公表企業推移



(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

- ・自己株式処分公表企業数は、前年同期比13社増(14.3%増)、前月比34社増(48.6%増)の104社となりました。
- ・自己株式消却公表企業数は、前年同期比9社増(21.4%増)、前月比46社減(47.4%減)の51社となりました。

このレポートのクライテリアについて

集計カテゴリー	普通社債	公募で発行された一般事業債、電力債(10電力+東京電力パワーグリッド)、銀行債、投資法人債を対象に集計。自社債を含む。公的資金発行、国債、政府保証債、地方債、財投機関債を除く。
	サムライ債	公募案件を対象に集計。TOKYO PRO-BOND Market上場銘柄を含む。
	エクイティ	普通株式・投資口・種類株式の公募・売出(OA含む)と転換社債型新株予約権付社債(50名以上の募集)を対象に集計。TOKYO PRO Marketからの市場変更・株主割当・第三者割当・ブロックトレードを除く。
	IPO	普通株式・投資口の新規公開案件の公募・売出(OA含む)を対象に集計。TOKYO PRO Marketからの市場変更を含む。
	第三者割当	普通株式・投資口・種類株式・新株予約権・転換社債型新株予約権付社債を対象に集計。株式報酬制度による第三者割当(普通株式)・ストックオプションを除く。
	自己株式	普通株式を対象に集計。金庫株解禁以降(2001年10月1日商法改正)を対象に集計。
集計方法		額面で集計。 デットは日本国内で発行された案件のみを集計。エクイティは日本の国内企業が国内又は海外で発行した案件を集計。5社(5銘柄)以降同順位の場合は、その他に含まれる場合があります。 計数ごとに四捨五入しているため、計において符合しない場合があります。
集計対象期間		P.1 : 2025年3月31日までに条件決定又は価格決定したものを集計。 P.2～P.3 : 2025年3月31日までに適時開示されたものを公表日ベースで集計。

5



本内容についてのお問い合わせ
(株)アイ・エヌ情報センター
<https://www.indb.co.jp/>

お問い合わせフォーム
<https://www.indb.co.jp/contact/>
E-mail: support@indb.co.jp



公式 X(旧Twitter)
<https://x.com/indbgraphreport>



最新の経済指標やファイナンス情報などを【経済グラフ】や
【レポート】など、ビジュアルな形で分かりやすくご紹介します。